

日韓・日中関係悪化が在日韓国・中国人に及ぼす影響調査

Survey on the Impact of Japan's Aggravated Relations with Korea and China on Korean and Chinese Migrants in Japan

藤巻 秀樹 (Fujimaki Hideki)

北海道教育大学 (Hokkaido University of Education)

キーワード 移民 外交関係 韓国人 中国人 ヘイトスピーチ

報告の背景と目的

日韓・日中関係が悪化している。こうした中で、在日韓国人が在特会（在日特権を許さない市民の会）によるヘイトスピーチデモで言われなき攻撃にさらされているほか、在日中国人も苦境に立たされている。出身国と移住国の二国間関係が悪化すると、移民は厳しい立場に置かれる。例えば日系アメリカ人は戦前の日米関係悪化で苦難の道を歩み、真珠湾攻撃による日米開戦後は強制収容所に送られるなど厳しい試練を味わった。日本にいる韓国人や中国人のニューカマーは本国で歴史教育を受け、日本に対し悪いイメージを持って来日する人も少なくないが、実際に日本人や日本社会に接し、その印象が変わり、親日的になる人も多い。日韓・日中関係悪化による鬱憤を親日的な在日韓国・中国人に向けるのは見当違いも甚だしいが、実際にそうした事態が起こっているのが今の現実である。韓国人と中国人は日本に住む外国人全体の6割近くに達する。政府は高度人材や留学生の受け入れに力を入れており、技能実習制度の拡充などを通じ外国人労働者の受け入れ拡大にも動いているが、最大勢力である韓国・中国人抜きにこうした政策は成り立たない。外交関係の悪化が日本の外国人政策の足かせになっていると考えたのが、今回の調査を始めた動機である。

調査は日本に住む韓国・中国人が日韓・日中関係の悪化で具体的にどんな影響を受けているか探るのが目的である。今年9月から対面によるインタビューで聞き取り調査を開始した。対象にしたのは東京・新大久保でビジネスを営む韓国人、同じく池袋で事業を展開する中国人である。対面による聞き取りにしたのは調査内容が微妙なテーマであるため、機械的なアンケート調査では本音が出てこないと判断したためだ。新大久保は韓国系の飲食・物販店が立ち並ぶコリアタウンであり、池袋も北口を中心に中国人の店舗、事務所が集まっており、それぞれ日本にいる韓国人、中国人の動向をつかむには最適な場所と判断した。

在日韓国人への影響

日韓関係の悪化が新大久保でビジネスを営む在日韓国人に与えた影響は深刻だった。インタビューに答えたほぼ全員が「日韓関係は過去最悪」と見ており、売り上げが大幅に減ったことを明らかにしている。新大久保をはじめ都内各地で韓国料理店をチェーン展開する経営者は「2年前に比べ会社全体で売り上げが30%減った。新大久保の店舗

に限定すれば落ち込みは50%」と語った。経営者の多くは韓国の李明博大統領（当時）が竹島に上陸した2012年8月以降、日韓関係が悪化に向かったと見ており、ここ2年間でビジネス環境が激変したと指摘している。新大久保で韓国の食品や化粧品、韓流グッズを販売している企業は2011年に16億円あった売り上げが2012年秋から落ち始め、2013年には7億円、今年は4分の1の4億円に減る見通しだという。この経営者は「日韓の外交関係悪化がきっかけになり、テレビが韓流ドラマやK-POPを放映する機会が激減したことが大きな打撃になった」と話す。韓国人経営者の多くは日本で韓国のイメージが悪くなった原因としてメディアの報道の変化を挙げ、李元大統領の竹島上陸以降、日本のマスコミの取り上げ方が韓国に好意的ではなくなったと感じている。

2013年に新大久保で頻発したヘイトスピーチデモについては「怖かった。日本に住み続けていいのかわりか疑問を感じるようになった」（韓国焼肉店経営者）と多くの人々が恐怖感を抱き、本国への帰国が脳裏を過ったと答えている。ただ、「デモ参加者は日本人のほんの一部に過ぎない」と冷静に見ており、これまで交流のあった周囲の日本人については「対応に変化はない」と語る人が大半で、差別や偏見を感じるなど私生活上での変化はなかったという。それでも「電車で韓国語をしゃべるのを控えるようになった」（韓国語学校経営者）など、日本人社会の微妙な空気の変化を敏感に受け止め、明らかに韓国人であると分かるような行動を自粛しているという人も多かった。

在日中国人への影響

一方、ビジネス上で大きな影響を受けているという中国人は韓国人に比べると、少なかった。「中国人の出版社だと分かったら、書店が本を置いてくれない」と訴える出版業者もいたが、「ビジネスへの影響はほとんどない」（IT系企業経営者）と答える人の方が多かった。池袋の中国系企業は新大久保の韓国系企業と異なり、日本人より中国人を主な対象としているため、影響は少なかったと見ていい。またここ数年、中国人を対象にしたヘイトスピーチがなかったことも原因として挙げられる。新大久保は韓流ブームに沸き、その存在が目立っていた分、反動も大きかった。だが、池袋ではそのようなブームはなく、じわじわと中国系ビジネスが広がっていたという違いもあるだろう。

今後の課題と展望

日韓、日中とも政府同士の関係は戦後最悪ともいえる事態で、実際そのように見ている在日韓国・中国人が多かった。調査を通じ浮かび上がったのは実際の関係悪化がマスコミの報道などを通じ増幅され、国民の意識に影響を及ぼし、日本に住む韓国・中国人にも影響を与えるという連鎖の構図だった。いずれ外交関係は双方の努力により改善に向かう可能性が高いと見られるが、外交関係の悪化が在日外国人に大きな影響を与えることを政府や自治体関係者、さらには一般市民もしっかり自覚し、対応策をとる必要があるだろう。新大久保のデモが「言論の自由」を理由に野放しにされていたことを見るにつけ、その感を強くする。外交関係と移民の関係は日本が今後、多文化共生を視野に入れた外国人政策を築く上で重要な視点ではないだろうか。